

Part.2 普通会計を 企業の観点でみる。

平成 19 年度安曇野市普通会計財務諸表

安曇野市の平成 19 年度財政状況を企業会計的な観点でとらえるために、Part.2 では、総務省基準に従って普通会計のバランスシート、行政コスト計算書を作成し、さらに一会計年度における一般的な行政活動から得た資金の流れを見るためのキャッシュ・フロー計算書、前年度からの純資産の増減内訳を表す、純資産変動計算書を作成しました。

1

左には市の資産の内訳を、右には資金の調達の内訳を
バランスシートで将来像も見据える

貸借対照表（たいしゃくたいしょうひょう） バランスシート

従来の単年度の決算書では表せなかった「今までに建設された施設、購入した土地」（資産）、「それに係る借入金」（債務）などの財務情報をとらえた報告書がバランスシートです。安曇野市の資産は1604億円で、内訳は負債が436億円、純資産（税金、国・県の補助などで取得した支払済みの資産）が1168億円となっています。

市民一人当たりに換算すると資産は約164万円で、負債が約45万円、純資産は約120万円です。また、市民一人当たりの将来的な財政負担は約31万円となります。

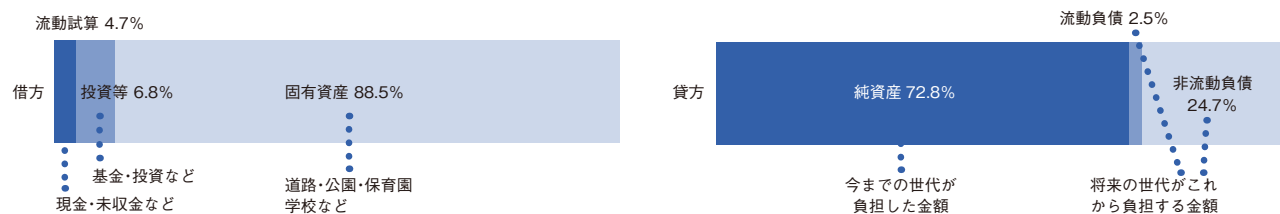
市の総資産のうち約7割強がこれまでに取得されていて、残りの3割弱が返済義務を負うという状態です。

バランスシート（貸借対照表）

平成 20 年 3 月 31 日現在 (単位：億円)

借 方		貸 方	
◎資産の部		◎負債の部	
1. 流動資産	75	1. 流動負債	40
(1) 現金・預金	65	(1) 公債（短期）	40
(2) 市税等未収金	10	(2) その他	0
2. 有形固定資産	1,420	2. 非流動負債	396
(1) 生活インフラ・国土保全	505	(1) 公債	325
(2) 教育	410	(2) 退職手当引当金	71
(3) 福祉	87	(3) 債務負担行為	0
(4) 環境衛生	34	(4) その他	0
(5) 産業振興	295	負債合計	436
(6) 消防	7		
(7) 総務	82	◎純資産の部	
3. 投資等	109	1. 財源	74
(1) 投資及び出資金	17	2. 資産形成充当財源	1,094
(2) 貸付金	2		
(3) 基金	75		
(4) 退職手当組合積立金	15	純資産合計	1,168
資産合計	1,604	負債・純資産合計	1,604

<借方・貸方の構成割合>



2

人的・給付サービスの費用、行政コスト
現在の社会状況を反映

人的・給付サービスなどの費用 行政コスト計算書

バランスシートが昭和44年度以降のからの資産・負債などの状況を表す報告書であるのに対し、行政コスト計算書は「一会計年度に実施された資産形成につながらない行政活動（人的サービスや給付サービスなど）にかかる費用」を表示しています。

福祉が85億円と突出しているのは、生活保護費や医療給付費など人的・給付サービスが他の費目より大きなウェイトを占めているからです。現在の社会状況を表しています。

また、一人当たりの純行政コストは約25万円となり、昨年度より約3万円の減となりました。

行政コスト計算書

(単位：億円)

	総額	構成比	生活の万・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息
人件費	60	22.5%	4	8	14	4	6	2	20	2	0
物件費	69	26.0%	11	17	7	3	21	1	9	0	0
経費	39	14.7%	3	7	11	7	2	0	8	1	0
業務関連経費	9	3.2%	0	0	0	0	1	0	1	0	7
移転支出	90	33.6%	1	2	53	14	10	9	1	0	0
行政コスト(a)	267		19	34	85	28	40	12	39	3	7
構成比	-	-	7.3%	12.7%	31.8%	10.3%	15.1%	4.7%	14.5%	1.1%	2.5%

(収入項目) (単位：億円)

	総額	構成比	生活の万・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息
業務収益	13	-	0	1	9	2	0	0	1	0	0
業務関連収益	5	-	0	0	1	1	0	1	2	0	0
合計(b)	18	-	0	1	10	3	1	0	3	0	0
純行政コスト(a-b)	249	-	19	33	75	25	39	12	36	3	7

対象期間 平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日

クローズアップ!

教育	福祉	環境衛生
8	14	4
17	7	3
7	11	7
0	0	0
2	53	14
34	85	28
12.7%	31.8%	10.3%

福祉が85億円と突出。それだけ、生活保護費や医療給付費などに多くかかっていて、現在の社会状況を反映しています。

3

成果（利益）でなく、
キャッシュ・フロー
事実上のお金の流れ

一会計年度の資金の増減 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は資金の流れ、つまり一会計年度における資金の増加・減少を表示したものです。この計算書を作成することで、経常的収支（施設の維持管理・給付サービスなど経常的な活動）、資本的収支（有形固定資産の取得・売却・基金の積立・取り崩しなど資産形成に係る活動）、財務的

収支（地方債の発行・償還など）における資金調達の源泉とその使途が明確になり、地方公共団体にに関する情報を得ることができます。平成19年度のキャッシュ・フローは約8億円の黒字でした。平成18年度も約10億円の黒字でしたが、赤字にならないためには、資本的収支区分のマイナスの額を経常的収支区分の黒字額の範囲内に抑制することが必要です。

キャッシュフロー計算書

(単位：億円)

区 分	金 額
1 経常的収支区分	70
2 資本的収支区分	△ 59
3 財務的収支区分	△ 3
4 現金及び現金同等物の増減額（1～3の合計）	8
5 現金及び現金同等物の繰越残高	58
6 現金及び現金同等物の年度末残高（内訳）	66
財政調整基金	42
減債基金	16
歳計現金	8

対象期間 平成19年4月1日～平成20年3月31日

純資産変動計算書

(単位：億円)

前年度末残高	期首純資産残高	1,159
行政活動に伴う消費額とそれに伴う財源の調達	I 財源変動の部	1
	1 財源の使途	△ 336
	2 財源の調達	337
資産形成による増、減価償却による減、金融資産の変動等	II 固定資産充当財源変動の部	8
	1 固定資産の変動	1
	2 長期金融資産等の変動	7
	3 評価・換算差額等の変動	0
	III その他の純資産変動の部	0
	当期変動額	9
	当期末残高	1,168

対象期間 平成19年4月1日～平成20年3月31日

4

前年度からの
増減内訳

前年度からの増減内訳 純資産変動計算書

純資産変動計算書はバランスシートの純資産の部における、前年度からの増減内訳について表示したものです。当期変動額を見ると純資産は約9億円増えたことがわかります。